



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月30日

上場会社名 日本ライフライン株式会社 上場取引所 東
コード番号 7575 URL <https://www.jll.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 鈴木 啓介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員CFO (氏名) 江川 毅芳 TEL 03-6711-5200
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	15,904	8.8	2,965	△9.4	3,281	1.8	2,309	0.3
2026年3月期第1四半期	14,616	4.3	3,272	2.4	3,223	0.3	2,302	△1.6

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 2,330百万円 (10.0%) 2026年3月期第1四半期 2,119百万円 (△15.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	32.93	—
2026年3月期第1四半期	32.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	76,619	64,458	84.0
2026年3月期	80,211	65,897	82.1

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 64,393百万円 2026年3月期 65,850百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	54.00	54.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期 (予想)	—	25.00	—	56.00	81.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 2027年3月期 (予想) 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 0円00銭 記念配当 25円00銭

2027年3月期 (予想) 期末配当金の内訳 普通配当 56円00銭 記念配当 0円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	30,700	4.8	4,500	△32.0	4,600	△30.6	3,500	△26.7	49.88
通期	63,200	6.8	10,700	△15.1	10,800	△14.2	8,000	△14.4	114.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	71,300,000株	2026年3月期	71,300,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,141,968株	2026年3月期	1,145,522株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	70,155,591株	2026年3月期1Q	70,102,342株

（注）当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が所有する当社株式は、期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間末現在において当社グループが判断したものです。

(経営環境について)

当社グループは主に国内の総合病院等の顧客向けに、心臓領域を中心とする高度管理医療機器の製造および販売を中心とする事業を展開しています。

日本の医療機器業界を取り巻く事業環境は、①高齢者人口の増加による構造的な需要の拡大、②医療提供体制のひっ迫、③マクロ経済の変化(円安やインフレ)が主なダイナミクスとなっており、昨今、個社業績への影響度をますます高めています。このような環境のもと、市場では医療トレンドが継続的に変化しており、その時々合った医療現場の課題を解決する効率的なソリューションへのニーズがかつてないほど高まっています。

第一に、需要面においては、高齢者人口の増加を背景として、市場が継続的に拡大しています。とくに循環器領域における心房細動の症例数は、2010年代半ば以降、力強い増加トレンドが継続しています。また、今後、75歳以上の後期高齢者が大きく増加することで、外科的な治療から身体への負担が少ない血管内治療(低侵襲治療)へのシフトが進むことも予想されています。低侵襲治療は対象患者の若年化を段階的に促すため、医療機器市場の拡大につながり、業界にとってプラス要因となります。このような構造的な需要の拡大は、今後も市場の成長を支える基盤となると予測されます。

第二に、医療の供給側である医療機関においては、慢性的なリソースのひっ迫が深刻な課題となっています。医師の働き方改革に伴う労働時間の短縮やスタッフ不足により、現場では手技の簡便化や処置時間の短縮といった「医療の効率化」を支える医療機器へのニーズが強まっています。これは単なる治療効果の追求にとどまらず、医療提供体制の維持に寄与する製品が選ばれる時代へと変化していることを示しています。

第三に、マクロ経済面では、円安の進行や世界的なインフレが当社グループの収益構造にも影響を及ぼしている状況になっています。原材料費、物流費、人件費などの製造費用および販管費が上昇傾向にある一方、日本の国民皆保険制度のもとでは国が定める公定価格があるため、これらのコスト増を即座に販売価格へ転嫁することが困難です。このため、インフレは当社の利益を圧迫するリスクとして継続的に注視する必要があります。

以上の環境認識に基づき、当社グループは「事業のグローバル化を図ることによる国内リスクの分散」および「医療トレンドの変化に対応する適切な成長戦略の実行」を重要な経営課題と考えています。グローバル化については、国内製品の海外市場向け最適化とグローバル品質基準の確立が喫緊の取組み事項です。医療トレンドの変化への対応については、不整脈治療におけるパルス・フィールド・アブレーション(PFA)に関連する研究開発や、血管内治療であるステントグラフトや経カテーテル生体弁(TAVI)のパイプライン獲得等が取組みの一例です。当社グループは自社の特徴であるメーカーと商社の「ハイブリッド型ビジネスモデル」を最大限に活用し、市場のニーズをいち早く製品ラインナップに組み込むことで、変化の激しい事業環境においても持続的な成長と収益性の確保を目指してまいります。

(事業の状況について)

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は前年同期比8.8%増加、売上総利益は4.6%増加、営業利益は9.4%減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は0.3%増加となりました。当期は中期経営計画(2024年3月期から2028年3月期までの5年間)の4期目にあたり、5つの重点施策として掲げた「競争力ある製品の継続的導入」「新領域の拡大」「グローバル売上高の拡大」「OEM製造の推進」「資本効率を意識した経営の強化」に継続して取り組んでいます。一方、将来の成長のための投資として、新製品の開発や自社製品のグローバル最適化に係る研究開発活動を加速させたことで販売費及び一般管理費が増加しており、第1四半期連結累計期間においては増収・営業減益となりました。

販売面では、既存領域(EP/アブレーション・心血管)と新領域(脳血管・消化器)がともに伸長し、保険償還価格の改定(2026年6月)が実施されたものの、売上高は第1四半期連結累計期間として過去最高を更新しました。既存領域で中核事業と位置付けるEP/アブレーションおよび心血管関連は、それぞれ12.5%増収、5.2%増収となりました。新領域においても、脳血管関連が47.3%増収、消化器が29.9%増収(*)と二桁増収トレンドを維持しました。安定事業と位置付けているリズムデバイス、4.7%減収となりました。

販売費及び一般管理費は、研究開発活動を優先したほか、給与水準の引上げ等による人件費の増加があり、前年同期比711百万円の増加となりました。これを受け、営業利益は前年同期比306百万円減少し、営業利益率は18.6%となりました。

なお、過度な円安は長期的にみて当社の業績にマイナスの影響を与え可能性があります。短期的な業績感応度としては小さいと認識しています。これは当社の商品仕入の約70%が為替の影響を受けない円建てでの取引であることに加え、売上原価の計算に移動平均法を適用しているためです。これらの構造により、一時的に調達コスト

が上昇した場合でも、その影響は長期間にわたって分散されます。

また、中東情勢の悪化に伴う影響については、当社では原材料確保の対応を早期に進めることで供給リスクを軽減できており、現時点では製品供給への特段の影響は生じていません。

* 終了事業のコロナリー・インターベンションを含む。これを除くベースでは前年同期比40.2%増収

(業績について)

当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)		増減	増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
① 売上高	14,616	100.0	15,904	100.0	1,287	8.8
② 売上総利益	8,769	60.0	9,174	57.7	404	4.6
③ 営業利益	3,272	22.4	2,965	18.6	△306	△9.4
④ 経常利益	3,223	22.1	3,281	20.6	57	1.8
⑤ 親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,302	15.8	2,309	14.5	7	0.3

① 売上高

売上高は15,904百万円（前年同期比+8.8%）となりました。詳細は後段の「品目別売上高」に記載しています。

② 売上総利益

売上総利益は9,174百万円（前年同期比+4.6%）となりました。新製品のプロモーションや保険償還価格の改定等による単価下落の影響はありましたが、販売数量の増加がこれを上回り、増益となりました。

売上総利益率は57.7%（前年同期比△2.3pt）となりました。心腔内除細動カテーテルや心房中隔穿刺用高周波ワイヤなどが伸長したことで自社製品比率は57.2%（同+1.6pt）と上昇しましたが、上記の単価下落の影響に加え、原材料費等の増加による製造原価の上昇があったため、マージンとしては悪化しました。

③ 営業利益

営業利益は2,965百万円（前年同期比△9.4%）、営業利益率は18.6%（同△3.8pt）となりました。販売費及び一般管理費は6,209百万円（前年同期比+12.9%）となりました。主な増加要因は以下のとおりです。

- ・ PFAシステム等の開発に係る研究開発費の増加
- ・ 給与水準の引上げによる人件費の増加
- ・ 新規事業の探索に係る業務委託費の増加

④ 経常利益

経常利益は3,281百万円（前年同期比+1.8%）となりました。営業外収益として、貸倒引当金戻入額、為替差益、投資有価証券評価益などで334百万円を計上しました。営業外費用として、支払利息などで18百万円を計上しました。

⑤ 親会社株主に帰属する四半期純利益

親会社株主に帰属する四半期純利益は2,309百万円（前年同期比+0.3%）となりました。法人税等の負担率は29.1%（同+1.1pt）となりました。

(品目別売上高)

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	増減	増減率 (%)
リズムデバイス	3,386	3,226	△159	△4.7
EP/アブレーション	7,276	8,187	910	12.5
心血管関連	3,010	3,167	157	5.2
脳血管関連	562	829	266	47.3
消化器	380	494	113	29.9
合計	14,616	15,904	1,287	8.8

※ 各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

リズムデバイス	心臓ペースメーカ、T-ICD（経静脈植込み型除細動器）、S-ICD（完全皮下植込み型除細動器）、CRT-P（両心室ペースメーカ）、CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）、AED（自動体外式除細動器）、リードマネジメントデバイス
EP/アブレーション	EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル、心腔内除細動カテーテル、食道温モニタリングカテーテル、スティラブルシース、大腿静脈用止血デバイス、心房中隔穿刺用高周波ワイヤ
心血管関連	人工血管、Frozen Elephant Trunk、ステントグラフト、心房中隔欠損閉鎖器具
脳血管関連	塞栓用コイル、血栓吸引カテーテル、マイクロカテーテル、ステントリトリバー
消化器	胆管チューブステント、胆管拡張バルーン、造影カニューラ、ダブルルーメンダイレクタ、内視鏡ガイドワイヤ、大腸用ステント、胃・十二指腸用ステント、オンコロジー用ラジオ波焼灼システム

① リズムデバイス

リズムデバイスの売上高は、3,226百万円（前年同期比△4.7%）となりました。ペースメーカ関連は、保険償還価格の改定による単価の下落影響は小幅にとどまったものの、他社のリードレスペースメーカの影響を受け低調に推移しました。コア製品のS-ICDは、新規植込み市場が拡大しつつも、他社の新製品上市の影響を受け、一時的な足踏み状態となりました。

② EP/アブレーション

EP/アブレーションの売上高は、8,187百万円（前年同期比+12.5%）となりました。心房細動のアブレーション症例数が前年同期比10%程度増加したことを背景に、コア製品群が総じて成長をけん引しました。製品別には、心腔内除細動カテーテルが伸長したほか、大腿静脈用止血デバイスも、新規採用施設数の増加や新規ラインナップの追加により好調に推移しました。さらに、2026年3月に上市した自社製品の心房中隔穿刺用高周波ワイヤも、きわめて良好な立ち上がりとなりました。

③ 心血管関連

心血管関連の売上高は、3,167百万円（前年同期比+5.2%）となりました。コア製品のFrozen Elephant Trunkは、安定的な市場で自社シェアは高水準を維持しました。人工血管は他社の一部製品ラインナップの縮小を追い風に堅調に推移しました。腹部用ステントグラフトも営業施策の強化が奏功し、伸長しました。

④ 脳血管関連

脳血管関連の売上高は、829百万円（前年同期比+47.3%）となりました。血栓吸引カテーテルは、保険償還価格の改定により単価が約10%下落しましたが、マーケティング施策が奏功し伸長しました。塞栓用コイルは、腹部向けや放射線科向けへの販路拡大が順調であったことに加え、脳血管向けにおいても販売数量を伸ばしました。ステントリトリバーも、改良品の投入によりシェアを拡大し、増収をけん引しました。

⑤ 消化器

消化器の売上高は、494百万円（前年同期比+29.9%）となりました。2024年3月期で終了したコロナリー・インターベンション事業を除いたベースでの伸び率は前年同期比+40.2%となりました。主力の胆管チューブステントは、市場での評価が高い新モデルの供給不足が解消し、本格的な販売展開を開始したことで大きく伸長しました。胆管拡張バルーンや内視鏡ガイドワイヤなどの他の製品も、販売数量が強含んだことで増収に寄与しました。

(2) 当四半期の財政状態に関する概況
(四半期連結貸借対照表に関する分析)

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べ1,610百万円減少し、47,436百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が1,422百万円増加した一方で、配当金の支払いならびに法人税等の支払いにより現金及び預金が2,876百万円減少したことによるものです。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ1,982百万円減少し、29,182百万円となりました。これは主として、長期貸付金が1,138百万円、投資その他の資産のうちその他に含まれている未収利息が657百万円、それぞれ減少したことによるものです。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末から3,592百万円減少し、76,619百万円となりました。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末に比べ2,225百万円減少し、11,371百万円となりました。これは主として、未払法人税等が1,346百万円、賞与引当金が961百万円、それぞれ減少したことによるものです。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ72百万円増加し、788百万円となりました。これは主として、その他に含まれている資産除去債務が74百万円増加したことによるものです。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末から2,153百万円減少し、12,160百万円となりました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,439百万円減少し、64,458百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益を2,309百万円計上した一方で、剰余金の配当を3,792百万円実施したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
(業績予想について)

現時点においては、2027年3月期の通期業績予想（2026年5月7日公表）を据え置きます。当第1四半期連結累計期間の業績は、期初予想をやや上回るペースで順調に進捗しています。販売面では、EP/アブレーションおよび脳血管関連が予想に対して好調に推移しており、やや軟調となっているリズムデバイスカバーしています。第2四半期連結会計期間以降も、販売はおおむね期初予想の想定内で推移することを見込んでおり、費用についても、おおむね計画どおりに執行される見通しです。

今後、さまざまな要因により業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示します。

(配当予想について)

2027年3月期の配当金の予想を上方修正し、中間記念配当25円、期末普通配当56円（年間配当81円）へ変更します。中間記念配当は、医療機器メーカーとして25周年の大きな節目を迎えるにあたり、株主の皆さまへの長年の感謝の意を表すため、2026年9月30日を基準日として実施するものです。本日別途公表した「配当予想の修正（中間記念配当）に関するお知らせ」もあわせてご参照ください。

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想 (2026年5月7日公表)	—	56円00銭	56円00銭
今回修正予想	25円00銭 (普通配当：0円00銭) (記念配当：25円00銭)	56円00銭 (普通配当：56円00銭) (記念配当：0円00銭)	81円00銭 (普通配当：56円00銭) (記念配当：25円00銭)
前期実績 (2026年3月期)	—	54円00銭	54円00銭

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,494	9,617
受取手形及び売掛金	14,550	15,973
棚卸資産	20,129	20,133
その他	1,871	1,712
流動資産合計	49,046	47,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,823	7,602
その他（純額）	7,087	6,919
有形固定資産合計	13,911	14,521
無形固定資産	1,564	1,513
投資その他の資産		
投資有価証券	7,350	7,111
長期貸付金	2,793	1,654
退職給付に係る資産	162	201
その他	6,938	5,533
貸倒引当金	△1,557	△1,354
投資その他の資産合計	15,688	13,147
固定資産合計	31,164	29,182
資産合計	80,211	76,619
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,432	4,063
短期借入金	2,900	2,896
未払金	1,128	1,333
未払法人税等	1,694	347
賞与引当金	1,870	909
役員賞与引当金	30	8
その他	1,541	1,813
流動負債合計	13,597	11,371
固定負債		
役員株式報酬引当金	85	94
その他	630	694
固定負債合計	716	788
負債合計	14,314	12,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115	2,115
資本剰余金	4,418	4,416
利益剰余金	59,083	57,600
自己株式	△1,208	△1,200
株主資本合計	64,409	62,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58	83
為替換算調整勘定	1,138	1,153
退職給付に係る調整累計額	243	224
その他の包括利益累計額合計	1,441	1,462
新株予約権	47	64
純資産合計	65,897	64,458
負債純資産合計	80,211	76,619

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	14,616	15,904
売上原価	5,846	6,729
売上総利益	8,769	9,174
販売費及び一般管理費	5,497	6,209
営業利益	3,272	2,965
営業外収益		
受取利息	14	17
受取配当金	7	4
為替差益	—	28
貸倒引当金戻入額	3	203
投資有価証券評価益	—	75
その他	3	5
営業外収益合計	28	334
営業外費用		
支払利息	9	6
投資有価証券評価損	3	—
為替差損	50	—
支払手数料	4	4
その他	8	7
営業外費用合計	77	18
経常利益	3,223	3,281
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除却損	26	25
特別損失合計	26	25
税金等調整前四半期純利益	3,197	3,256
法人税、住民税及び事業税	295	373
法人税等調整額	599	572
法人税等合計	894	946
四半期純利益	2,302	2,309
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,302	2,309

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	2,302	2,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	24
為替換算調整勘定	△120	14
退職給付に係る調整額	△76	△19
その他の包括利益合計	△183	20
四半期包括利益	2,119	2,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,119	2,330

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	404百万円	403百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

当社および連結子会社の営む事業は医療用機器の製造および販売業であり、また、主な販売先は国内に所在しています。当社および連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものはありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

当社および連結子会社の営む事業は医療用機器の製造および販売業であり、また、主な販売先は国内に所在しています。当社および連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものはありません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は2026年7月30日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」という。）について、下記のとおり決議いたしました。

1. 本自己株式処分の概要

- (1) 処分期日 2026年8月20日
 - (2) 処分株式の種類及び数 普通株式 163,600株
 - (3) 処分価額 1株につき1,450円
 - (4) 処分総額 237,220,000円
 - (5) 処分先 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口）
- なお、本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく臨時報告書を提出しています。

2. 処分の目的及び理由

本自己株式処分は、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）を対象とした業績連動型株式報酬制度の一部改定に伴うものであり、三菱UFJ信託銀行株式会社との間で締結する役員報酬BIP信託契約の共同受託者である日本マスタートラスト信託銀行株式会社に対し、第三者割当による自己株式の処分を行うものです。

3. その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績を商品区分別に示すと次のとおりであり、著しい変動はありません。

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	増減率 (%)
リズムディバイス	2	3	16.6
EP/アブレーション	1,587	1,774	11.8
心血管関連	414	440	6.2
消化器	222	188	△15.2
合計	2,226	2,406	8.1

(注) 1. 金額は製造原価によっています。

2. 「脳血管関連」の生産実績は前第1四半期連結累計期間、当第1四半期連結累計期間ともに発生していないため表示を省略しています。

② 受注実績

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略しています。

③ 販売実績

販売実績につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当四半期の経営成績の概況」をご覧ください。